

1 省エネルギー・省資源

環境中期計画 3年間の到達目標



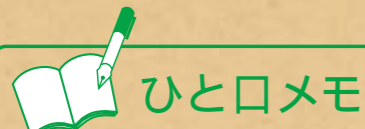
平成18年度 環境行動計画の概要

(1) 施設の省エネルギー

電気使用量7.7%削減、燃料使用量8%削減(いずれも平成14年度比)する目標を掲げ、使わない照明をこまめに消灯したり、電気製品の電源を切って待機電力の削減に努めます。郵便局ではお客様使用スペースを除く空調の温度を、冷房28度・暖房18度を基本設定にし、稼働時間の適正管理に努めます。さらに郵便局における省エネルギーの取り組みを技術的に分析し、改善提案を行う「省エネルギー診断」を実施します。

(2) 省資源

紙資源の使用量を減らすため、常勤職員1人当たりのコピー用紙の使用量を25%削減します。これは平成14年度の常勤職員1人当たり8,000枚から2,000枚減らすことになります。両面印刷の徹底やオフィスのペーパーレス化の推進に努めます。さらに上水道使用量は5%削減を目標とし、節水コマの設置やバケツ・コップなどの活用の徹底に努めます。



ひと口メモ

環境中期計画を到達目標どおり達成した場合、
 電気使用量の削減量は、一般家庭における1年分の電気使用量で約22,000軒分に相当します。
 燃料使用量の削減量は、灯油に換算すると200リットルドラム缶で約48,000本に相当します。

VOICE 全国の現場での取り組み

意識改革と実践で、すべての環境目標を達成



帯広郵便局
 総務課 ISO事務局
 平田 学

当局は職員数 450名を超える、北海道でも大きな規模の郵便局です。平成18年度の「ISO14001Step2パイロット郵便局」に指定され、認証取得に向けた取り組みをスタートさせましたが、最大の関門は職員一人ひとりの意識改革でした。そこで、第一に取り組んだのが環境マネジメント責任者である局長をはじめ各課長、全職員を対象にした勉強会の開催です。勤務時間帯が職員によって違うこともあり、思うように進まないこともありましたが徹底しました。次に「ISO14001情報コーナー」を各課単位に設置したことです。ISO14001取り組みのポイントを掲出し、また、環境負荷削減の進捗状況を周知するなどして「PDCAサイクル」を確実に行いました。成果としては、「ISO14001認証取得局」になったのはもちろん、平成18年度の環境目標のすべてを達成することができました。今後とも全職員一丸となり「地球にやさしい郵便局」を目指して、積極的に取り組んでいきたいと思っています。



36ページ参照

結果とまとめ

CO₂排出量
8.3%削減

燃料使用量
11.5%削減

上水道使用量
18.1%削減

電気使用量
6.4%削減

コピー用紙使用量
13.5%増加

・電気と燃料の使用量削減は、環境パトロールや夏季における軽装の励行、普通郵便局で浴槽の使用停止、空調方式の転換など省エネルギーの推進などの施策によって、目標を達成しました。

・一方、コピー用紙使用量については、郵便局その他の施設において、民営・分社化のための準備や本人確認法の改正などの業務手続変更などで用紙を大量に使用する要因が重なり、結果として公社全体では、目標を達成できませんでした。ただし、環境中期計画では対象外の非常勤職員を加えた1人当たりのコピー用紙使用量を再計算すると、平成18年度は4.3%削減しています。引き続き、本社・支社で注意喚起しつつ、施策の推進を強化してまいります。

・上水道使用量については、郵便局などの日々の取り組みはもちろんのこと普通郵便局での浴槽の使用停止などの要因もあり、目標を大きく超えて達成しました。

2 局舎整備

環境中期計画 3年間の到達目標

新築や増築、大規模改修の局舎整備を行う施設において、単位面積当たりのCO₂排出量を、従来の整備手法で工事を行った場合と比較して、新・増築時は13%、大規模改修時は6%削減することを目標とします。そのために、

- 建物の高断熱化による空調負荷の軽減をはかる
- 各設備の省エネルギー化と高効率化をはかる
- 水資源の有効活用をはかる

など10年以内に投資回収可能な各種省エネルギー手法を採用し、環境に配慮した「エコポストオフィス」の整備を進めています。

平成18年度 環境行動計画の概要

平成13年度に完成した小田原東郵便局(神奈川県小田原市)の試行結果をもとに、平成18年度には、単位面積当たりのCO₂排出量を、新築時20%削減、大規模改修時6%削減することを目標にします。さらに、新築時にはすべての省エネルギー手法を検討し、最も効率がよく効果の高い手法を選択して環境に配慮した局舎整備を行います。

ひと口メモ

平成13年度に完成した小田原東郵便局では、

- 高気密・高断熱化(空調効果を高めます)
- 換気用高窓・夜間外気利用(ナイトパージ)システムの採用(建物にたまった熱を夜間に外気で冷やします)
- 氷蓄熱システム・高効率照明・照明制御(電気の節約になります)
- 太陽光発電システム(電気の節約になります)
- 屋上緑化・壁面緑化(外気の熱を遮断したりヒートアイランド対策になります)

といった技術や手法を採用しました。完成後3年間の運用状況のデータでは、同じ規模の郵便局舎に比べて、CO₂の年間排出量が約45%少ないという結果が出ています。



小田原東郵便局(神奈川県小田原市)

VOICE 全国の現場での取り組み

平成18年度は環境にやさしい「エコポストオフィス」3局が完成

中部国際空港にほど近いところに完成した「中部国際郵便局」、市内とその周辺の郵便物の拠点局として完成した埼玉県越谷市の「新越谷郵便局」、福岡県福岡市の「新福岡郵便局」と3局が開局しました。それぞれ従来の施設に比べて単位面積当たりのCO₂の排出量20%削減が見込まれています。



中部国際郵便局(愛知県常滑市)
延床面積:6,978㎡
構造:鉄骨造・2階建
開局:平成18年6月



新越谷郵便局(埼玉県越谷市)
延床面積:20,277㎡
構造:鉄骨造・4階建
開局:平成18年11月



新福岡郵便局(福岡県福岡市)
延床面積:29,344㎡
構造:鉄骨造・2階建
開局:平成19年3月

結果とまとめ

単位面積当たりのCO₂排出量 大規模改修時 平均15%削減

・平成17年度に大規模改修工事を実施した12局の「エコポストオフィス」で単位面積当たりCO₂削減状況を検証したところ、目標である6%削減を大きく上回る平均15%削減という結果を確認しました。

・平成18年度に新築した中部国際郵便局、新越谷郵便局、新福岡郵便局では、

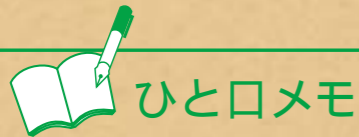
- 新省エネルギー型空調方式(気流搬送型空調+有圧扇、スポット冷房)の採用
- 屋上や外壁の断熱 高効率照明器具の採用 人感照度センサーの設置
- 照明エリアの細分化 全熱交換器の設置 小便器自動洗浄システムの設置

といった省エネルギー手法を活用しており、従来の施設に比べて3局とも単位面積当たりのCO₂排出量約20%削減を見込んでいます。いずれも今後検証を実施していきます。

3 物品調達

環境中期計画 3年間の到達目標

「グリーン購入法」に基づいた特定調達物品等の調達に取り組み、平成18年度においては100%調達を目標にします。
また、特定調達物品等以外のものについても、できる限り環境への負荷が少ない物品の調達に努めます。



ひと口メモ

「グリーン購入法」って何？

「グリーン購入法」とは、2001年4月に施行された法律。環境のことを考えて、環境負荷の低減に努める事業者から「できるだけ環境負荷の小さい製品やサービス」を優先して購入することです。国などの公的機関が率先して推進するとともに、地方公共団体や事業者、国民の責務についても定めています。

平成18年度 環境行動計画の概要

- (1) 公社全体として、「平成18年度における環境物品等の調達の推進をはかるための方針(グリーン調達方針)」を策定。郵便局を含む公社のすべての組織において環境物品などの調達を推進するとともに、必要な物品をカタログで調達する郵便局の拡大を目指します。
- (2) 郵便局の在庫適正化に努めます。
具体的には印刷物とユニフォームの在庫量(調達数量)を平成17年度比で30%削減を目指します。
- (3) 発送量に合わせた梱包用品で資源量削減に努めます。
具体的には物流センターから発送する梱包用品の資源量を平成17年度比で50%削減を目指します。

VOICE 全国の現場での取り組み

物品保管状況を徹底改善



札幌中央郵便局
会計課
土肥 辰夫

札幌中央郵便局では、用紙などの物品を適正に管理するために、保管状況を見直しました。その結果、物品を使用するそれぞれの課9か所に保管場所を設定し、各課で責任を持って在庫管理をするようにしたところ、適正在庫管理が徹底され、欠品によるトラブルがなくなりました。また、保管場所が身近になったことで、必要な式紙を取りに行く時間が短縮され、事務効率もアップしました。



物品庫内の写真(左:導入前、右:導入後)

結果とまとめ

グリーン調達
おおむね達成

印刷物在庫
63.5%削減

ユニフォーム
在庫
52.2%削減

梱包用品の
資源量
50.0%削減

- ・グリーン調達については、本社・支社、郵便局などにあてて調達方針を发出し、引き続き環境物品等の調達を推進してまいりました。
- ・印刷物やユニフォームの在庫削減については、在庫管理方式や過剰在庫縮減施策を実施した結果、印刷物約25万t、ユニフォーム約72万tの削減効果につながりました。
- ・梱包用品の資源量については、物流センターからの発送数量が増加(平成17年度比17%増)したにもかかわらず、39.6%の削減となりました。この数字は平成17年度と発送数量が同じだったと仮定した場合、50%の削減効果に相当します。これには、ダンボールなどの紙よりも消費材料量が少なくすむポリエチレンフィルム製のポリ封筒に変更したことも削減効果要因に含まれます(約1.3tの削減効果)。

4 物流

環境中期計画 3年間の到達目標

低公害車の導入や物流システムの転換などを進め、物流面での環境配慮を強化・推進し、郵便1t当たりのCO₂排出量を、平成14年度比で4.1%削減を目指します。
また公社所有の軽四輪車両における窒素酸化物(NOx)の総排出量を、平成14年度比で6.3%削減を目指します。

平成18年度 環境行動計画の概要

- (1) 低燃費かつ超-低排出ガス()車両の導入や、ハイブリッド車の導入など、低公害車導入に関する中期計画を策定し、公社車両への計画的な導入をはかります。
- (2) 効率的な集配作業を実施するため、次のことに取り組みます。
 - ・配達業務の見直しを行い自動二輪車から原動機付自転車へのシフトを進めます。
 - ・電子地図システムの導入による効率的な配達順序の設定を試行実施します。
 - ・集配拠点の再編にともなう効率的な運送便の設定や配達を実施します。
 - ・取集1号便を見直すなど、効率的な取集便を設定します。
- (3) 郵便物運送委託会社に対し、国や地方自治体、トラック協会の補助金を活用した、さらなる低公害車の導入を要請します。
- (4) エコドライブの推進策として、引き続き安全運転講習会などの機会をとらえ、エコドライブについての意識づけを徹底します。
四輪車についてはアイドリングストップを実施していきます。
さらに交通マナーチェックによる自己チェックを徹底します。
(アイドリングストップの励行や不要な空ぶかし禁止)
- (5) 運送便積載効率の向上を目指し、次のことに取り組みます。
 - ・JRコンテナなど鉄道輸送などへのシフトを進めます。
 - ・板パレット利用拡大による冊子小包の積載効率の向上を目指します。
 - ・効率的な積み付け方法の指導の徹底をはかります。
 - ・輸送容器などの積み合わせ指導の徹底をはかります。
 - ・輸送容器の規格の見直しを実施します。



VOICE 全国の現場での取り組み

5項目の実践で成果に結びつけ、充填率が対前年同月比平均13.7%向上しました。



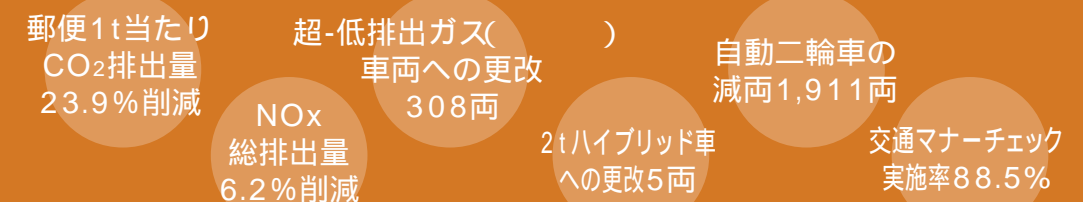
綾瀬郵便局
第二郵便課輸送小包部門
萩原 正義

トラック運送については、地域区分局が主体となって積載の充填率を向上してトラックの台数を減少し、CO₂の削減にもつなげているところです。昨年来、各地域区分局にパレット作成や発着業務を管理する「仕立責任者」を配置、レベル認定試験による能力向上を図り、昨年と比べて全国で充填率は3.8%向上し車両数の減少につながっています。特に綾瀬局では仕立責任者が主体となって

1. 小包積込みマニュアルの掲出
2. ケースやパレットの積み合わせの徹底
3. 積み合わせ実施状況記録を作成し、効果測定を実施
4. より効率的な輸送業務の推進のために、ミニ業務研究会、理解度テスト
5. 職員・ゆうメイトの日々の作業の成果が目に見えるよう、日別の臨時便開設状況のグラフ掲出

に取り組み、平成19年4月から6月の充填率は対前年同月比で平均13.7%向上しています。今後、綾瀬局では日々の地道な積み合わせの実践と職員・ゆうメイトへの理解活動を継続し、経費削減と地球環境保全の推進役として取り組んでいきます。

結果とまとめ



- ・低公害車の導入については、更改時に確実に導入を推進しました。
自動二輪車についても、稼働率の低い車両から順次整理し、予定どおりの減両を実施しました。
- ・電子地図システムについては、試行結果では、配達に要する走行距離の低減を確認しています。
今後さらにシステムの改善をはかり活用を促進してまいります。
- ・集配拠点の再編については、計画どおり1,031の集配局を窓口のみの郵便局とし、運送拠点の集約化を行いました。また、取集1号便の見直しを行い、効率的な取集便を設定しました。
- ・外部の運送委託会社による低公害車導入状況については、引き続き要請を行っている状況ですが、18年度の目標である10%に対し、8%にとどまりました。
- ・交通マナーチェックの実施状況については、昨年度の実施率64.8%から23.7ポイント向上し、88.5%になりました。今後100%を目指して指導に取り組みます。
- ・海上コンテナ便の利用拡大、板パレットの積載開始、積み合わせの徹底による臨時便の削減については、今後もさらなる取り組みを続けます。

5 廃棄物削減

環境中期計画 3年間の到達目標

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、廃棄物を削減することを目標に、各自治体別の事業系廃棄物の処分方法や分別ルール、産業廃棄物の適正処理を徹底します。



ひと口メモ

「3R」って何？

循環型社会を形成するために必要な取り組みであるリデュース、リユース、リサイクルの頭文字から名づけられた名称です。リデュースを直訳すると「廃棄物の発生抑制」。物を大切に使い、ごみを減らすことです。必要ないものを買わない、もらわない、買い物をする時にレジ袋を使わずマイバッグを持参するなどがこれにあたります。リユースは「再使用」の意味。使えるものは、繰り返し使うことです。詰め替えできる製品を使ったり、いらなくなったものを譲り合ったりすることです。リサイクルは「再資源化」です。ごみを資源として再び利用することです。そのためにごみを正しく分別したり、ごみを再生してつくられた製品を利用することです。

平成18年度 環境行動計画の概要

- (1) 3Rを推進するために、地元自治体のルールにのっとりたごみの搬出や分別の徹底、ファイルなど消耗品の再利用による廃棄物の削減を進め、マニュアルによる指導も実施します。
- (2) 産業廃棄物の適正処理を徹底するために、産業廃棄物処理の委託基準の遵守を徹底し、マニュアルによる指導も実施します。
- (3) 郵便局で交換受するはがきおよび切手について、100%リサイクル処分を実施します。
- (4) 加入者福祉施設における生ごみ排出量を20%削減します。
生ごみ処理機の活用徹底により、食品廃棄物の再生利用、発生抑制、減量(乾燥・脱水・発酵・炭化)を行い、排出量を削減します。

VOICE 全国の現場での取り組み

食品廃棄物の再生利用率90%の裏には、職員の努力と熱意があります。



松島簡易保険保養センター
石田 武三

当センターでは昭和50年の開所当時から、食品廃棄物のリサイクルとして生ごみを近隣の養豚業者に飼料として提供しており、再生利用率は食品リサイクル法における目標値20%に対し毎年90%以上となっています。これは、食堂受託者の積極的な協力により実現しているものですが、導入当初は予想以上の苦労がありました。お客様からの下膳の中には、はし袋、アルミ箔、たばこの吸殻、貝や蟹の殻など実にさまざまなものが混入しています。これらは混入禁止物であるため、当初は生ごみの選別に大変時間がかかり、繁忙時には面倒に思うこともしばしばでした。

現在では、生ごみの分別がすっかり定着しましたが、この取り組みには現場の職員の努力と熱意が不可欠です。職員の意識徹底については、やはり指導の繰り返しが欠かせません。新人職員には「子豚がタバコの吸殻を食べてしまったらどうなるか」をイメージさせるなど、具体的でわかりやすい表現を用いて説明することから始めています。今年度からは、新たに天ぷら油の廃油リサイクルへの取り組みを開始しました。現在のところ1か月当たり約140リットルの廃油を提供しており、回収された廃油は再生燃料化され、軽油の代替燃料となります。今後も、職員全員の意識を高め、さらなる食品リサイクルの充実をはかっていきたいと考えております。

結果とまとめ

「廃棄物処理要領」作成

今後については指導の徹底が課題

はがき・切手のリサイクル
100%

生ごみ排出量
20.8%削減

・廃棄物量の削減については、マニュアルなどで削減を指導する予定でしたが、小規模局の業務負担を考慮して再調整を行いました。その結果、平成19年6月に分別を中心とした周知文書「循環型社会を目指して」を社内ポータルサイトに掲載するとともに、「廃棄物処理要領」をネットワークセンターへ送付し、法規制や取り扱いに関する郵便局からの照会には、ネットワークセンターが対応するよう整備をはかりました。

・また、廃棄物の適正処理について、平成18年4月から運用を開始している「環境関連施策データ把握システム」により、廃棄物の種別や数量の把握に努めました。その結果、再生利用が可能な紙やペットボトルの量が全体の94.2%を占めていることが判明。さらに徹底した分別と再生利用を実施してまいります。

・はがきと切手のリサイクルのための回収については、これまで郵便局で断裁して廃棄していたものをリサイクル処分にする取り組みですが、平成18年度の目標は達成できました。

・加入者福祉施設における生ごみ排出量は、20%削減目標に対し、上半期18.9%と取り組みが不十分であったことから取り組みの強化を進めた結果、下半期22.8%になり、年間20.8%と目標を達成しました。食品関連事業者としての全職員への意識徹底を今後も継続・強化していきます。

6 環境分野における社会貢献活動

環境中期計画 3年間の到達目標

公社では、地域社会の一員として、各種環境保全活動への参加や地域のリサイクル活動への協力推進など、地域社会における環境保全活動を推進します。
そのために、地域が行っている各種環境保全活動への積極的な参加を促進していきます。

平成18年度 環境行動計画の概要

平成18年度も引き続き環境社会貢献活動の促進をはかり、職員による地域における植林やリサイクル、清掃などの活動に参加促進をはかります。
環境月間である6月には、環境社会貢献施策を実施します。

ひと口メモ

「環境月間」って何？

1972年6月、スウェーデンのストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して定められたのが「環境の日」。国連でも、日本の提案を受けて6月5日を「世界環境デー」と定めています。
平成3年度からは6月の1か月間を「環境月間」とし、環境に関するさまざまなイベントや活動が行われています。
夏至の日に東京タワーや大阪城がライトダウンした「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」イベントもその一環です。公社でも環境月間には環境保全活動を推進し、年々取り組みの輪が広がっています。

VOICE 全国の現場での取り組み

屋上緑化から広がった取り組みは、地域社会の貢献にも



宮崎中央郵便局
総務課
中之丸 辰義

当局は、「ISO14001Stepニパイロット郵便局」として平成19年3月に「ISO14001」の認証を取得しました。各種の取り組みのなか、自局施策として特に力を入れて取り組んできたひとつに「屋上緑化」があります。局舎が街中のオフィス街に位置しているため、6年前から「5F屋上に緑を！」を合言葉に、さつまいもの栽培を行うことにしたものです。屋上緑化はヒートアイランド現象の緩和をはじめ、職員のボランティア意識を向上させ、収穫時期には市内の保育園児を招待して「イモ掘り大会」を開催するなど、地域とのつながりを得るまでに広がりました。収穫したさつまいもは、園児やその家族にふるまうほか、職員が掘ったものは年賀イベント時にお客様に配布しています。この取り組みは、当局の地球環境保全の貢献施策と位置づけ、今後も継続して行っていきます。7回目の「イモ掘り大会」に向けてさつまいもは日々成長し、屋上は緑一色です。今年も園児たちのはしゃぎ姿を見るのがとても楽しみです。



結果とまとめ

環境月間における
環境社会貢献活動実施率
49.2%

(普通局77.5% 集特局52.9% 無特局45.9%)

ボランティア
清掃
47.6%

主な活動内訳

花壇の整備・
植林など
24.4%

環境に
関する研修・講演
11.1%

・平成18年度は、6月の環境月間中に全国約12,000の郵便局で約71,100人の職員が参加して、環境社会貢献活動を実施しました。
取り組みの内容も2年前は90%を占めていたボランティア清掃が50%以下となり、それぞれの局が自主的に考え、取り組むという多様性のあるスタイルに変わってきています。

▶ 主な取り組みを47ページから51ページでご紹介しています。